平成２３年度第１回企業倫理委員会　議事概要

１．日　時　　平成２３年6月１５日（水）　１４：００～１６：００

２．場　所　　中国電力株式会社　本社１号館１２階特別会議室

３．出席者

（委員長）	福田　督	会長
（副委員長）	馬場　則行	弁護士
（副委員長・幹事）	神出　亨	副社長（ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ推進部門長）
（委　員）	今中　亘	中國新聞社 特別顧問
	磯村　定夫	中国地域ニュービジネス協議会 専務理事
	山下　隆	社長
	河村　政治	中国電力労働組合執行委員長
（オブザーバー）	波若　清暉	常任監査役
（説明者）	古林　行雄	執行役員 電源事業本部原子力部長
	石原　崇宏	執行役員 ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ推進部門 ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ･ﾘｽｸ管理部長 兼．原子力強化プロジェクト専任部長

４．議事要旨

【委員長あいさつ】

○　東日本大震災の被災地では未だ復興の見通しの立たない状態が続いている。福島第一原子力発電所においても，依然として深刻な状況の中，事故の復旧に向けて懸命の作業が続いており，私どもも同じ原子力事業者として大変重く受け止め，可能な限りの支援を行っているところである。一日も早い被災地の復興と原子力事故の復旧を願っている。

島根原子力発電所についても，地元の方々が不安に感じられており，国の指示を踏まえた緊急安全対策を種々講じているところであるが，１号機の再開について議論できる環境にはない。引き続き，新たな知見や教訓に対し，一つひとつ適切に対応することで安全確保に万全を期し，点検不備問題も踏まえた取り組みの確実な実施とあわせ，地域の皆さまのご安心につなげていきたい。

また，コンプライアンスの推進に関しては，平成１９年以降の取組みにより，不正防止に関する意識や仕組みは着実に定着してきたが，点検不備問題をはじめとする不適切事案は継続して発生している。「社会の要請に応える」というコンプライアンス本来の意識のより一層の徹底を図っていくとともに，お客さま視点からの業務品質の向上にも積極的に取り組んでいく必要があると考えている。

【１．コンプライアンス推進の取り組み状況について】

島根原子力発電所点検不備に対する取り組み状況，コンプライアンス推進施策の主な実施内容について説明した後，議論を行った。

＜主な意見＞

〔島根原子力発電所点検不備に対する取り組み状況について〕

○　島根原子力発電所点検不備への対応は適切になされており，平成２３年度における再発防止対策の取り組みも妥当である。大震災への対応も重なる中，引続き，手を抜かず着実に進めていくとともに，マンネリ化には十分注意してほしい。

○　「前例踏襲的業務処理」の改善については，前例を参考にして仕事を進めることが必ずしも悪い訳ではない。悪い前例に従ったり，背景や根拠を深く考えないまま前例どおりに行うことがいけないことに十分に留意して進めていただきたい。

○　誓いのモニュメントや風化防止コーナーが設置されたが，これを単なるツールに終わらせず，この決意を社員一人ひとりの心の中に溶け込ませ，日々の行動や考え方の中で自然に出てくるよう，継続的な意識共有活動を進めてほしい。

○　東京電力においても福島第一原子力発電所事故への対応で現場と本社の行き違いが指摘されており，本社・経営層とのコミュニケーションの充実については，引続き，重点課題として取り組んでいただきたい。

○　福島第一原子力発電所事故によって，原子力立地の根幹を成す安全･安心が揺らいでいる。その認識を関連会社も含めて全社で共有し，改めてそこを出発点として，原子力安全文化の醸成にかかる地元対応に取り組んでほしい。

〔コンプライアンス推進施策の主な実施内容について〕

○　全社コンプライアンスの推進にあたっては，原子力に対する不安が高まっている時だからこそ，ルーチン業務の細かいところまで気を配って漏れのないよう取り組んでほしい。

○　全社および各事業本部で取り組むルールの整備にあたっては，津波・地震対策に伴う追加ルールの策定など議論が錯綜することも踏まえ，ルール全体の統一性の確保，必要性の検証，相互矛盾の回避に十分留意して進めていくことが大切である。

【２．内部通報制度の運用状況について】

平成２３年２月～４月における内部通報制度の運用状況について説明した後，議論を行った。

＜主な意見＞

○　通報・相談への対応は適切になされている。

【３．その他】

東日本大震災への対応状況について説明した後，議論を行った。

＜主な意見＞

○　島根原子力発電所における津波への緊急対策等に，事業者として，迅速かつ相当な規模で取り組んではいるものの，地域社会の十分な理解や安心にはつながっていない。事故原因に対応して，体系的な対策を講じていくとともに，これまでにできていた対策も含め，わかり易く説明していく必要がある。

（添付資料）

資料１　「コンプライアンス推進の取り組み状況について」

資料２　「東日本大震災への対応状況について」

以　上